

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-3-1	事務事業名 外国人英語指導補助員派遣事業	所管部課 学校教育部指導課
---------------	-------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 国際理解を深め、授業における英語指導の充実を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)国際化の推進(創1-2) (主要施策)国際理解教育の推進
	実施内容、実施方法 外国人英語指導員を市内各小・中学校に配置し、英語指導を補助させる。	根拠法令等 西東京市教育計画(教育プラン21)
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 小学校派遣回数	活動指標の考え方(定義) 英語活動の充実のため小学校に指導員を派遣した回数(1校あたり)
	中学校派遣回数	英語活動の充実のため中学校に指導員を派遣した回数(1校あたり)
	成果指標名 小学校理解度	成果指標の考え方(定義) 指導を受けた小学生が国際理解を深めた割合
	中学校理解度	指導を受けた中学生が国際理解を深めた割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		10,244	14,066	16,572	20,202
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債				10,000	10,000
	その他					
	一般財源		10,244	14,066	6,572	10,202
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	11,893	15,721	18,238	21,868
	単位当たりコスト (E)=(D)/(小学校派遣回数)	千円	914.86	1,209.28	1,402.89	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	回			13
実績値		回	13	13	13	
活動指標	目標値	回			40	40
	実績値	回	40	40	40	
成果指標	目標値	%				
	実績値	%				
成果指標	目標値	%				
	実績値	%				

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	中学校派遣回数増の要望が強く出ている。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他市ともに実施。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし。

コード 12-3-1	事務事業名 外国人英語指導補助員派遣事業	所管部課 学校教育部指導課
---------------	-------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	時間数が少ない。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	国際理解の必要性。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	限られた時間が有効に活用されているか。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	指導者の資質の差。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	ニーズに対応、小・中学校時間の拡充が必要と思われる。

17年度における改善点	小学校の活動時間が拡充・改善され、5・6年生が5時間から10時間に拡充。
-------------	--------------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在の取組内容を継続して実施する。
--------	---	-------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。